

# 事務事業評価表

平成14年度	主要事業計画対象の有無	有	電話	042(769)8256
担当部課名	建築部	住宅	課	建設 班
事務事業名	(仮称)市営南台団地整備事業		事業コード	24221

1 総合計画における位置づけ

政策名	第4章	美しいまちなみと良好な居住環境を創造します。	事業開始年度
基本施策名	第2節	良好な住まいづくりの推進	12年度
施策名	第2施策	良質な公的賃貸住宅の供給	

2 実施根拠及び関連法令等

公営住宅法 相模原市市営住宅条例 相模原市住宅基本計画
-----------------------------

3 事業概要

(1) 事業の目的		(2) 対象(誰、何)	
住宅基本計画に基づき、自力では住宅の確保が困難な世帯に対して、計画的な市営住宅の供給を図る。 その手段の一つとして、南台4丁目地内に市営住宅を新設することにより、供給戸数の増加を図る。		住宅に困窮する低額所得者	
		対象数	3,044世帯
(3) 平成13年度事業の内容		(4) 総合計画・実施計画における概要	
1 新設市営住宅の建設計画検討のための敷地測量を行った。 2,579千円  2 平成12年度に取得した市営住宅用地についての平成13年度割賦支払分 31,051千円 取得面積 11,859.73㎡ 債務負担行為の設定期間 平成12～32年度 総事業費 2,290,000千円  3 建設工事予定期間 平成17～20年度		なし	
		(5) 個別計画の概要	
		計画名 相模原市住宅基本計画	
		計画年次 平成10年度～平成22年度	
		本市における借家世帯の居住水準の状況や市営住宅の整備・応募状況等を踏まえ、市営住宅の計画的な供給と効果的な管理を推進する。 目標管理戸数 = 平成22年度時点で3,044戸	

4 評価指標

指標名	住宅供給率		
指標式	各年度の住宅供給戸数 / (仮称)南台団地全体の建築予定住戸数(250戸)		
指標設定の意図	(仮称)南台団地の住宅供給状況を表す。		

5 目標と実績

[金額単位：千円]

	平成11年度	平成12年度	平成13年度(評価対象年度)		平成14年度	
	実績	実績	実績	目標	目標	
指標			a 0.0	b 0.0	0.0	
指標			c	d		
指標			e	f		
事業費	決算(予算)額	1,068,766	33,630	36,286	66,459	
	人員・時間数	(0.15人)	(0.05人)	(0.05人)	(0.05人)	
	人件費	1,263	421	421	421	
	その他経費	0	0	0	0	
	合計	0	1,070,029	34,051	36,707	66,880
特定財源		1,038,983	1,071	4,241	3,306	

6 個別評価

(1) 達成度…目標をどれだけ達成したか		
評価	A : 達成している ( 100% ) C ▼ B : 一部達成していない(100%> 80%) C : 達成していない ( 80%> )	= 、 、 の平均値 =
$\frac{a}{b} \times 100 =$	$\frac{c}{d} \times 100 =$	$\frac{e}{f} \times 100 =$
理由 :	建設工事に向けての準備は着々と進めているが、現時点では工事にも着手しておらず、達成度として評価できる数字には現れていない。	
(2) 必要性…時代変化に適応した事業内容か		
評価	A ▼ A : 適応している B : 一部適応していない C : 適応していない	理由 : 市営住宅の需要動向を踏まえ計画的な住宅の供給を推進する必要がある。また、長寿社会に対応した高齢者の生活特性や環境に配慮した住宅として整備する計画である。
(3) 経済性・効率性…費用対効果は妥当か		
評価	A ▼ A : 妥当である B : 一部妥当でない C : 妥当でない	理由 : 土地の取得価格については、市不動産評価委員会等の評価に基づいており、妥当である。
(4) 事業の代替性…県、民間との役割分担のあり方から見て、市が実施していくことが適当か		
評価	A ▼ A : 代替の可能性ない B : 代替の可能性低い C : 代替の可能性高い	理由 : 住宅基本計画において、本市が実施する重点事業として位置付けられている。
(5) 市民満足度…対象市民の満足は得られているか		
評価	B ▼ A : 満足できる B : 一部満足できない C : 満足できない	理由 : 募集戸数に対し、応募者倍率が数倍となることが予想される。
(6) 有効性…当該事業は上位の施策を実現する上で有効か		
評価	A ▼ A : 有効である B : 一部有効である C : 有効でない	理由 : 良質な公的賃貸住宅の供給という上位の施策に対しては有効である。

<p>評価バランスチャート</p>	<p>成果向上の余地</p> <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<p>説明 :</p> 計画どおり順調に事業が進んでいる。
	<p>コスト改善余地</p> <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<p>説明 :</p> 現時点では、用地取得費が主でありコスト改善の余地はない。

7 総合評価

評価	AA ▼	他自治体の類似事業との比較	県下主要都市の市営住宅管理戸数等(平成13年4月1日現在)					
			市名	横浜市	川崎市	相模原市	横須賀市	藤沢市
		世帯数	1,379,228	546,108	239,257	157,299	149,011	
		管理戸数	24,984	17,050	1,745	3,995	1,567	
今後の進め方			住宅基本計画では、平成22年までに3,044戸の住宅を供給することを目標としているが、その達成に向けて計画どおり事業が進んでいる。 (仮称)市営南台団地用地購入事業はこの事業に含めた。					
<input checked="" type="checkbox"/>	継続	説明						
<input type="checkbox"/>	見直し							
<input type="checkbox"/>	廃止							
<input type="checkbox"/>	完了							

8 二次評価における変更点

--